

文部科学省 提出資料



第3回 経済社会の活力WG

平成29年4月6日



文部科学省

- ・ **大学等における地域人材育成及び
地域イノベーションの創発**

(1) これまでの改革の状況と各大学の取組

地方大学における地域人材育成

地方大学における地域人材育成に関する考え方

大学の基本的な使命：

教育、研究、教育研究の成果による社会貢献

地域のために大学が果たすべき基本的な役割：

大学の知を活用した地域人材の育成、地域の社会的・経済的課題の解決への貢献

これまでの取組の状況

地域の「知の拠点」である大学と地域・自治体との産学官連携強化

- ・地域課題と大学の知や人材をマッチングする地域サテライトの設置等を通じて、地方活性化施策を担う自治体や地域の企業と大学が幅広く連携
- ・連携を通じた地域の産業活性化や雇用創出、学生の地元就職率の向上等
- 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」による支援

社会経済のニーズに対応した教育研究活動の重視

- ・伝統的な学術分野にとらわれず、地域の人材ニーズを踏まえた教育研究組織に改組
- ・ここ5年間で国立大学の学科等の約4割が改編
(例)
 - ・地域に求められる人材育成に注力した新学部
- ・クロスアポイントメント制度を活用した地域活性化の取組
- ・私立における地域発展や産業界との連携などに向けた全学的・組織的な大学改革の推進、特色ある取組の推進

地域を担う人材育成に向けた教育改革

- ・地域に即して学び、社会に求められる能力・スキルを中核にしたカリキュラムへの改革
(例)
 - ・地域課題の解決に必要な文理融合型の学際的アプローチ
 - ・実際の地域課題に題材を求める課題解決型学修
- ・実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関「専門職大学」の創設
→学校教育法改正案を今国会に提出

地方大学の取組には地域からも大きな期待。地方創生の実現に向け、地方大学が地元自治体・産業界との密接な連携の中で地域貢献を果たせるよう一層の支援が必要。

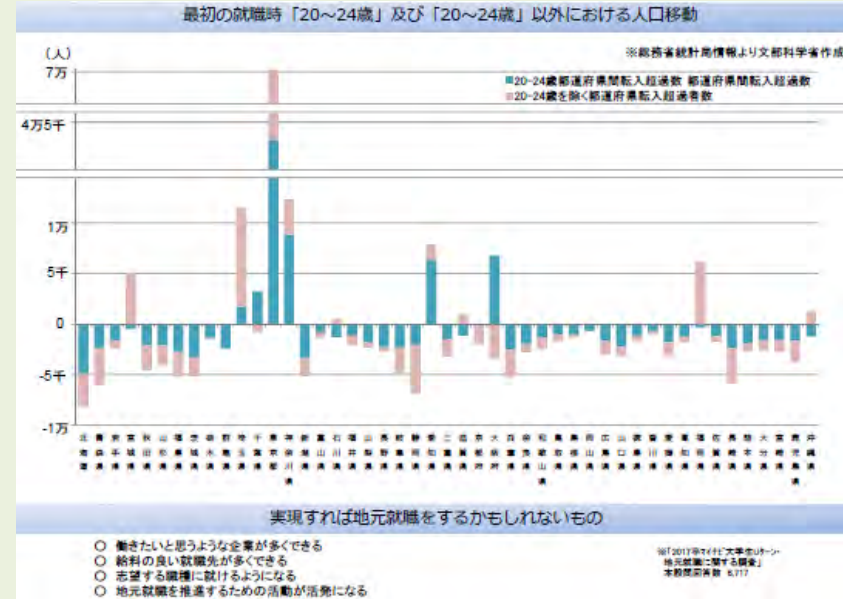
平成29年度予算額 36億円(平成28年度予算額 40億円)

【背景・課題】

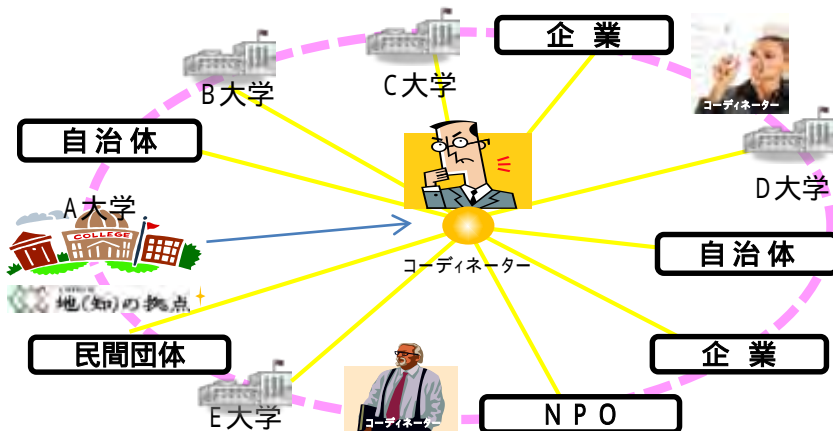
『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

【事業概要】

大学・自治体・企業等の各種機関が協働し、**学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓**するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革**を実行
COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理
事業期間：平成27年度から最大5年間支援
選定件数：42件(参画大学等：計276校)



【COC+の実施体制】



：事業協働地域

事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題(ニーズ)と資源(シーズ)の分析

を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

教育プログラムの構築・実施

【大学】
地域特性の理解(地域志向科目の全学必修)
専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等

【地方公共団体・企業等】
実務家教員の派遣
財政支援
フィールドワークやインターシップ、PBL等を実施するための場の提供等

【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
 - ・事業協働地域への就職率向上
- ➡ 若年層人口の東京一極集中の解消



産官学の密接な連携及び積極的参画で構築する教育プログラムによって、地域の次世代を担う **やまぐち未来創生人材を育成し、県内定着に導く。**

＜ 達成目標 ＞

	基礎指標 (H26)	進捗状況 (H27)	目標値 (H31)
事業協働地域就職率	33.07%	33.87%	43.16%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0名	0名	24名
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	643名	653名	885名

参加校: 山口県立大学 (COC校)、徳山大学 (COC校)、山口学芸大学、山口芸術短期大学、宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、東亜大学、至誠館大学、宇部工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、大島商船高等専門学校 (計12機関)
参加自治体: 山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町 (計20機関)
参加企業: 株式会社山口銀行、宇部興産株式会社、株式会社トクヤマ、山口経済同友会、山口県経営者協会、公益財団法人やまぐち産業振興財団 他 (計73機関)

【山口地域から集約された課題】

生産年齢人口減少、若年層(特に女性)の流出、地域衰退

山口県の歴史や特色などを学習、理解した学生を増やすことにより卒業生の山口県内企業への就職率を本事業終了年度までに、平成26年度に比べて10%以上向上させるなどの目標を設定。

これを達成するために

「やまぐち未来創生リーダー (Yamaguchi Frontier Leader: YFL) 育成プログラム」の構築と当該プログラムを推進するための参加機関間のネットワーク強化
 学生の就職支援を推進する体制整備 (「やまぐち就職支援マッチングシステム」) とその推進に関わる教職員等へのFD・SD活動

地方公共団体、企業による就職支援体制整備と雇用創出の場づくり
 やまぐち地域共創フォーラムの開催による事業普及・定着

養成される人材 (成果)

(1)やまぐちスピリット、(2)グローバルマインド、(3)イノベーション創出力、(4)協働力、(5)課題発見・解決力、(6)挑戦・実践力の「6つの能力」の能力を兼ね備えた人材をYFL育成プログラムを通じて養成
 プログラム修了者には「YFL修了証」を授与。

教育カリキュラム改革

(プログラムの特徴)

- ・ 1年次に地域志向の実践的なスキルを習得するための科目を受講
- ・ 2年次に合同合宿型フィールドワークに参加
- ・ 3年次に課題解決型の実践的なインターンシップに参加

やまぐち地域を未来思考で切り拓く次世代人材「やまぐち未来創生リーダー (YFL)」を育成。

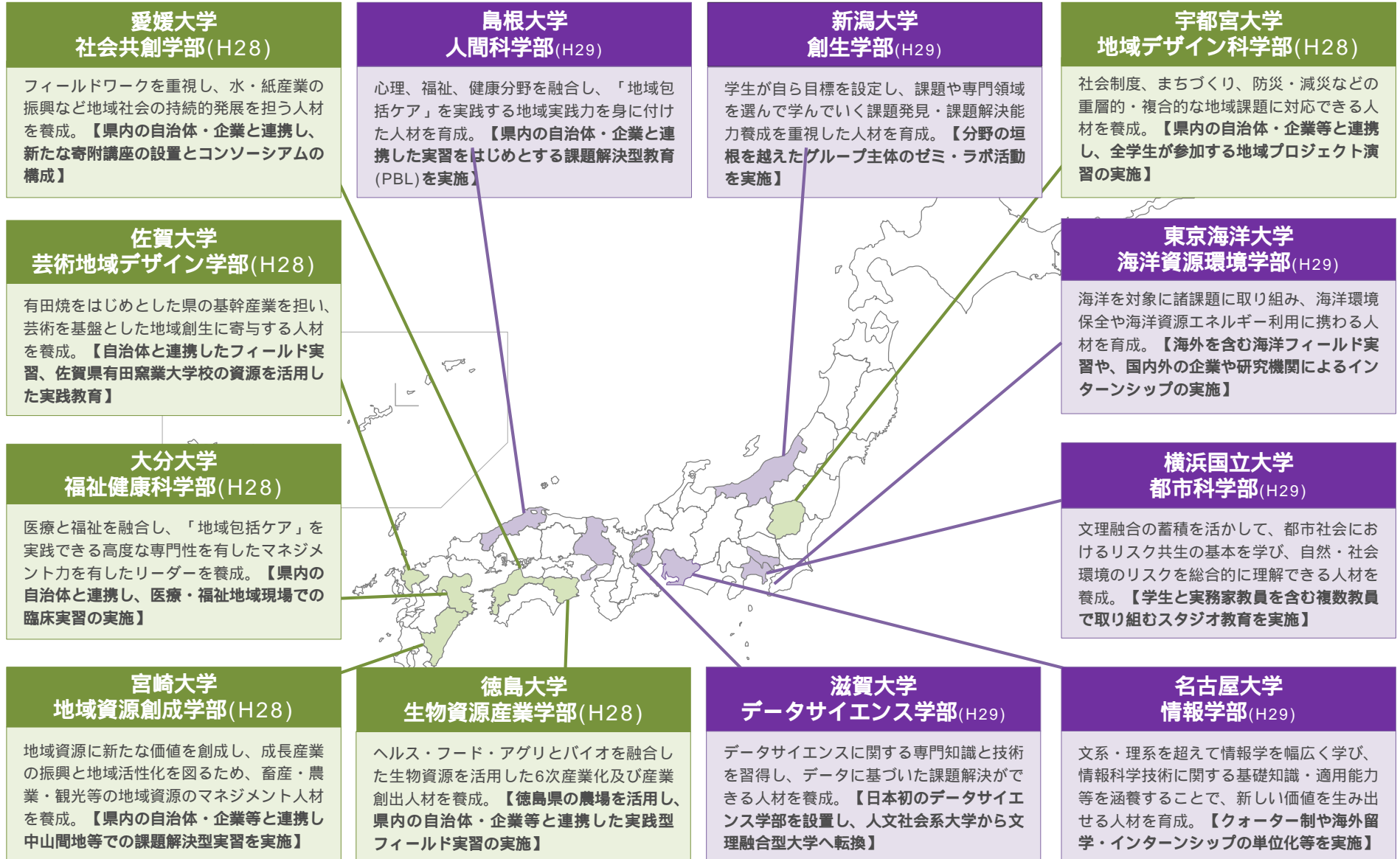
	科目名	
1年次	キャリアデザイン入門	やまぐちの行政・経済を学ぶ
	知的財産入門	山口と世界
	サービスラーニング入門	地域協働型知識創造論
2年次	社会情報入門	
	サービスラーニング基礎	アントレプレナー基礎
3年次	インターンシップ基礎	
	企業協働課題解決型インターンシップ	地域課題解決型インターンシップ

2. 地域や社会経済のニーズに対応した教育研究活動の重視

(1) 国立大学の取組

3つの重点支援の枠組みを新設し、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う教育研究組織への転換を促進。

国立大学における特色ある学部等設置の状況（主なもの）



《特色ある学部等設置の事例》 宇都宮大学における教育・地域貢献(地域デザイン科学部設置)

地域デザイン科学部を平成28年度に設置

【理念】 地域の持続的な発展に関する教育・研究・地域貢献を推進することによって、豊かな生活の実現に貢献



養成する人材像



地域の課題を理解し、各地域の強み（地域資源・地域特性）を活かした**まちづくりを支える専門職業人**を養成

文理融合による まちづくりのプロを育てる特色ある教育

地域対応力を養う実践的教育プログラム



学科混成チームによるプレゼンテーション

文理の専門領域を超えた学部共通の教育プログラム（ディスカッション、フィールドワーク、プレゼンテーション）の実施

地域の課題に挑む「地域プロジェクト演習」



地域の現状と課題について講義を行う入江 市貝町長

地方自治体、民間企業等と連携し、学部を横断した3学科混成の学生グループが栃木県内の地域デザインを实践する必修科目「地域プロジェクト演習」を展開

地域との密接な連携

地域と大学とのハブとなる「地域デザインセンター」を設立

- ✓ 宇都宮大学と地方自治体、地域企業、NPO等との連携構築のコーディネート支援
- ✓ 宇都宮大学の専門性を活かした分析調査の提供や、地域の課題に対する専門知識を有する教員とのマッチングによる地域のシンクタンク機能強化 (H28.9.21日本経済新聞全国版掲載)
- ✓ 教員が学生グループ等を主導して、地域の課題解決のための計画立案や取組提案等の社会実装を加速



学生からロードマップを受け取る加藤 高根沢町長

クロスアポイントメント制度を活用した地域活性化について

クロスアポイントメント制度とは、機関間の協定により、大学教員等が**複数の機関で「常勤職員」としての身分を有し、それぞれの機関の責任の下、必要な従事比率（エフォート）で業務を行うもの。**

期待される効果

大学、公的研究機関、企業等の組織の壁を超えた人材・技術力の流動性の向上
 相手機関から優秀な人材を受け入れることにより、大学の教育研究活動のアクティビティーを高め、教育研究基盤の強化・発展に寄与

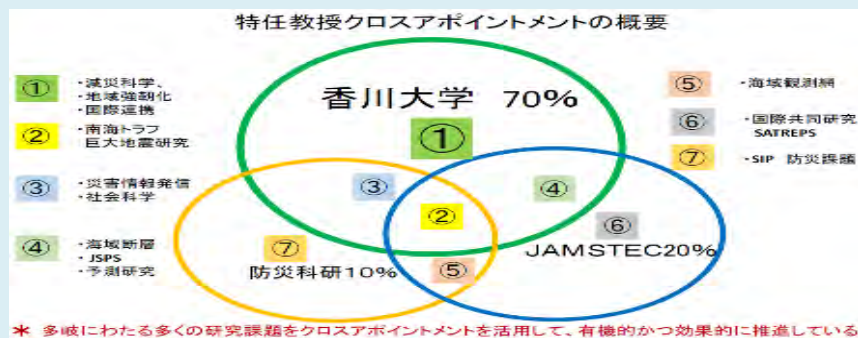
クロスアポイントメント制度適用教員等の推移

	26年10月	27年4月	28年10月
適用教員数	29人	92人	268人
国立大学法人等数	7法人	20法人	45法人

地方大学における地域活性化事例

地方大学が地域振興の拠点となり、地域に必要な人材をコーディネートして地域活性化のプロジェクトを推進。

<Case1. 香川大学と海洋研究開発機構・防災科学技術研究所>
 四国地域における減災科学研究の拠点形成に向けて、減災・危機管理研究の豊富な知識を得るためにクロスアポイントメント



香川大学

地域強靱化研究センターを設置し、四国地域における被害軽減や迅速な復旧復興を目指す総合科学（減災科学）の拠点形成を推進

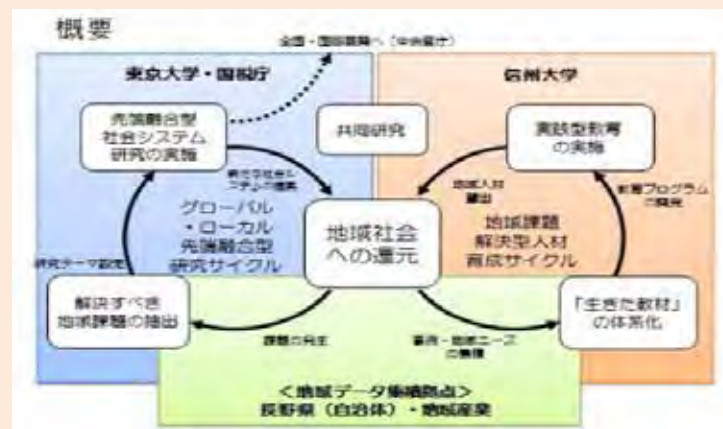
クロスアポイントメントを活用した教員（研究員）が拠点形成の中心的役割を果たし、3機関の多岐にわたる研究課題を本制度を活用して、効果的に推進

海洋研究開発機構・防災科学技術研究所

減災・危機管理研究の豊富な実績をもつ研究員を香川大学の地域強靱化研究センター所長として雇用



<Case2. 信州大学経法学部と東京大学>
 長野ワインの地域ブランド戦略構築に向けて、ワインの地理的表示等知的財産の知識を得るためにクロスアポイントメント



信州大学

東京大学、国税局、長野県、県内業者等と連携して、ワインを中心とした地域ブランド研究と、それに携わる人材育成を実施。当該教員は、専門としている知的財産法分野の知見から、研究、人材育成の中核を担う

東京大学

知的財産法を専門としている教員をクロスアポイントメント制度を活用して、信州大学にて雇用。東京大学の先端研究を地域に還元するための架け橋としても活躍

(2) 私立大学の取組 (私立大学等改革総合支援事業)

平成29年度予算額
176億円(167億円)

高等教育全体の質の向上、特色化には、大学の約8割を占める私学の改革支援が急務であり、各タイプに対応した改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援。

平成29年度から、各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成支援のタイプを新設。

基本スキーム(イメージ)

タイプ5「プラットフォーム形成」(5~10グループ)【新設】

各大学等の特色化・資源集中を促し、複数大学間の連携、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を支援

<要件(イメージ)>

教育機関・自治体・産業界等を含めたプラットフォームを形成し、地域における高等教育に関する中長期計画の策定
複数校の申請に基づき、採択



タイプ2「地域発展」(160校)

地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援

自治体との包括連携協定の締結
全学的地域連携センターの設置
地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム等
三大都市圏にある収容定員8,000人以上の大学等は対象外。

タイプ3「産業界・他大学等との連携」(80校)

産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究支援

教育面を含む産学連携体制の構築
長期インターンシップ
交流協定に基づく単位互換の実施・交流実績
教育プログラムの共同開発、共同研究、共同FD・SD等

タイプ4「グローバル化」(80校)

国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化を支援

実践的な語学教育
外国人教員・学生の比率
地域のグローバル化への貢献等
必須要件：国際化推進に関するビジョン・方針の策定。

タイプ1「教育の質的転換」(350校)

全学的な体制での教育の質的転換を支援

<評価する取組(例)>

全学的教学マネジメント体制の構築
シラバスの改善(主体的な学修を促す教育課程の編成)
学生の学習時間等の把握と充実
学生による授業評価結果の活用等



高大接続改革に積極的に取り組む大学等を支援

<評価する取組(例)>

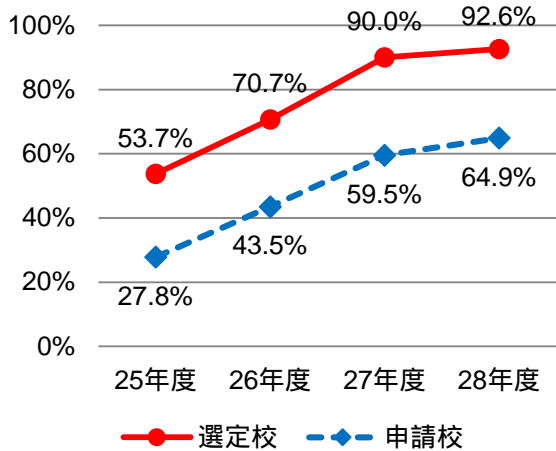
アドミッション・ポリシーにおける求める学生像の明示
多面的・総合的な入試への転換
アドミッションオフィスの組織改善など、入学者選抜体制の充実強化
高等学校教育と大学教育の連携強化等

上記の他、活性化設備費(13億円)、施設・装置費(3億円)を一体的に支援(タイプ1~4は新規採択校のみ)

私立大学等改革総合支援事業の成果例(4カ年の推移)

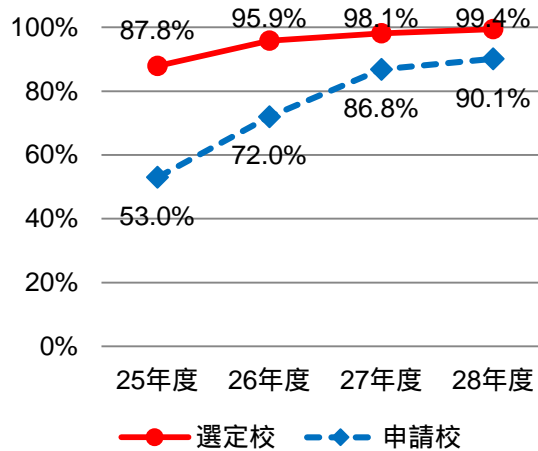
学生による授業評価の結果の活用

全学部等で授業改善の制度的取組を実施している



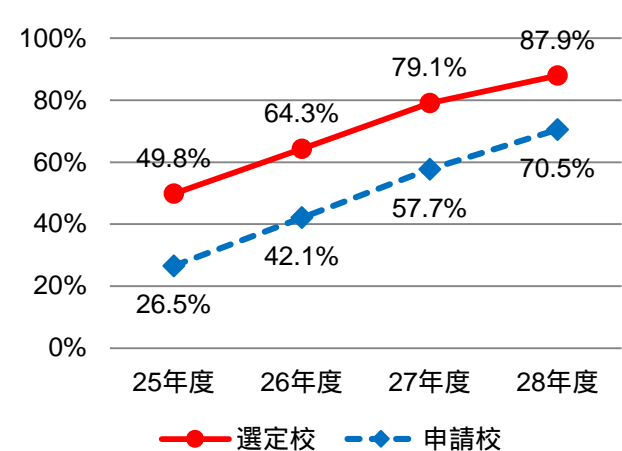
学生の学修時間や学修行動の組織的な把握

全学部等かつ複数の学年で実施している



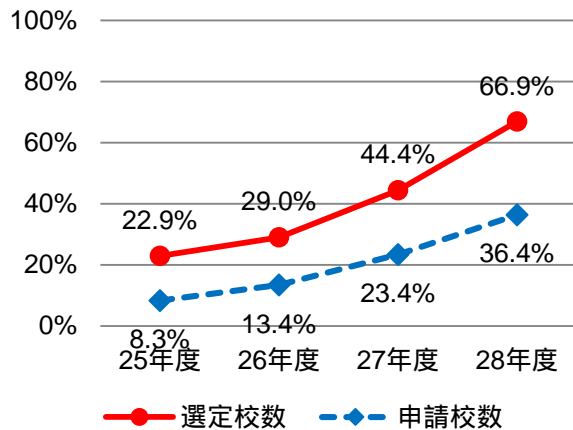
履修系統図又はナンバリングの実施

全学部等で実施している

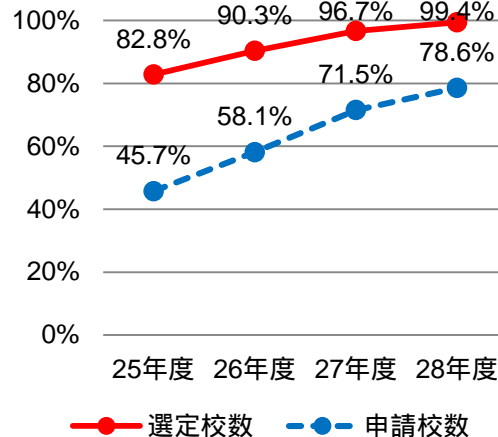


教育課程編成時の自治体等からの意見聴取

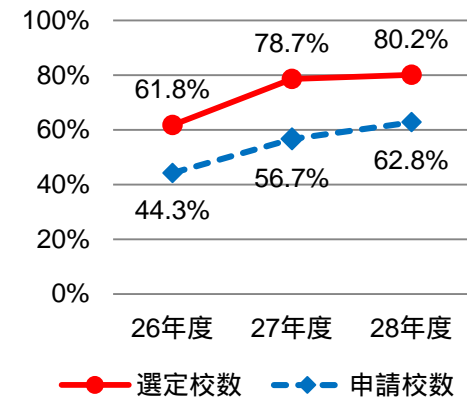
全学部等・研究科で聴取している



地域課題解決を目的とした研究の実施



複数企業との長期インターシップ受入の協定締結

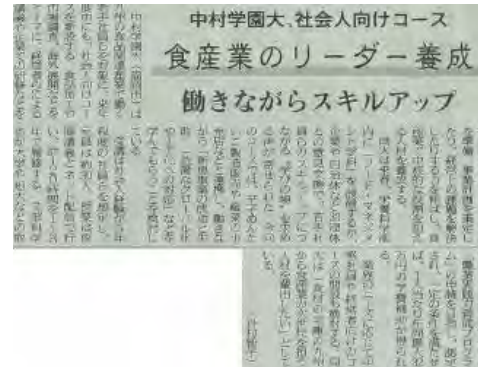


< 私立大学等改革総合支援事業の成果事例：中村学園大学（平成27年度選定校の取組） >

【取組の概要】（フード・マネジメント学科の新設に向けた取組）

（1）地域が抱える課題の解決（社会人に対するリカレント教育）

- 福岡県・福岡市・八女市・糸島市等では、**食産業の高付加価値化に対応できる人材の育成（社会人に対するリカレント教育）**が喫緊の課題。
- 産学官33団体からなるプラットフォームを組成し、新商品開発やブランド化、海外展開といった課題を発見・解決できる人材育成のための**カリキュラム開発に着手**した。
- 当該カリキュラムは、**職業実践力育成プログラム（通称：文科省BP）**への申請を目指しつつ、**最終的には「食に特化したMBA」の設置に向けて取り組んでいる**ところ。



カリキュラム開発に際して、7自治体及び地域企業群との議論を深めているところであり、社会人向けコースの設置については、新聞記事でも取り上げられた。

（2）地域が抱える課題の解決（地域ブランドの創出）

- 九州における農業産出額は1兆円を超え、全国の約2割を占める重要産業。地域農産物の活用を促進していく必要。
- また、福岡県はメタボリックシンドロームに起因する生活習慣病罹患者が多い。地域農産物を活用して地域の健康を解決していくというニーズがあることが判明。
- そこで**福岡県・福岡市・八女市・糸島市等の7自治体とJA等の関連団体・企業36団体**とで、**「地域の機能性農作物を活用した新たな商品開発と地域ブランドの確立」**を行うプロジェクトを組成した。
- 現在、**商品開発を自治体・企業等と進めるとともに、開発商品を地域商店街等で活用する**など、活発に活動している。



現在、自治体等と3年間の総合計画を策定すると共に、実際の商品開発も進めている。また、この取組には、学生も参加しており、より実践的かつ専門的な教育機会の提供につながっている。

< 私立大学における地方創生人材の育成、地域社会貢献等に関する取組 >

広島修道大学（広島県）

「地域イノベーション人材」の育成を目指す「ひろしま未来協創プロジェクト」を実施。広島県内各地に、地域と教職員・学生の連携・協同を促すための交流拠点（地域協創スタジオ：ちいスタ）を設置。

日本文理大学（大分県）

「おおいた地域創成人材の育成」を掲げ、地域創生に必要なスキル育成のための学部共同型「地域づくり副専攻」の開設や、地域志向プロジェクト研究の実施等、教育・研究両面で地域に貢献。

鹿児島国際大学（鹿児島県）

地元の南大隅町や垂水市と連携協定を締結。地元企業での学生のフィールドワークによる地元企業への就業促進や、「地域づくり」をテーマにした町からの委託研究等を実施。

羽衣国際大学（大阪府）

京都・大阪・和歌山の市区町と連携し、商店街活性化事業、地元特産物を使ったレシピの開発・販売による観光客誘致などの過疎化対策支援、学生による地域の食育活動を実施。

静岡産業大学（静岡県）

自治体や産業界から様々な課題解決プロジェクトを受け入れ、学生の正規科目として立ち上げ。地域課題解決型スタディを通じて学生を「大化け」させ、地域社会に貢献する職業人・リーダーの育成を目指す。

長浜バイオ大学（滋賀県）

滋賀県・長浜市が設けた特区（サイエンスパーク）内に立地。バイオ教育研究の中核機関であるとともに、複数企業が隣接しバイオクラスターを形成。インキュベーションセンター設置、実用化研究、ベンチャー企業への支援など産学官が連携した実学教育を実現。

北海学園大学（北海道）

UR都市機構と包括協定を結び、UR賃貸住宅団地及びその周辺地域における少子化・高齢化などの諸課題に対応する取組みを協働実施。団地のミクストコミュニティ（多様な階層が共棲する社会）としての再生を目指す。

石巻専修大学（宮城県）

被災地復興に向けたボランティア活動の拠点となった。被災の記憶をとどめるためのアーカイブ化や地域の小中高校と連携した復興教育を展開。

松本大学（長野県）

大学と地方自治体、地元企業が連携し、「ひとづくり」「まちづくり」「健康づくり」という地域課題を解決するため、「地域づくりコーディネーター」の養成・認定や、学生や地域の人々が入り交じって交流・相談を行う「地域づくり考房『ゆめ』」を設立。

女子栄養大学（埼玉県）

埼玉県板戸市と、市民の健康づくりに関する連携協力協定書を締結し、市や小中学校、民間ボランティア団体と協力し、市民の食生活の改善のためのきめ細かな栄養指導を展開。年間約10億円の医療介護費削減を達成。

(出典)日本私立大学団体連合会「明日を拓く 私立大学の多様で特色ある取り組み」等を参考に文部科学省作成 12